



大規模災害発災時における 財団の役割

公益財団法人

沖縄県国際交流・人材育成財団

沖縄県と外国人支援に関する防災協定の締結

災害時に財団は「災害時多言語支援センター」を開設し、外国人支援を行います

財団の役割

- 多言語による災害情報等の翻訳及び発信
- 外国人からの相談及び問い合わせへの多言語対応
- オンライン避難者登録フォームを活用して外国人の被災状況及び避難状況等の情報収集及び関係機関への情報提供
- 外国人に対する支援に必要な職員の派遣及び財団の所管するサポーター等への協力要請等



沖縄県と協定締結
(2016.3.18)

災害時多言語支援センターとは!?

災害時多言語支援センターとは

大規模災害発災時に、**多言語による情報の提供やニーズに対応し、生活再建や帰国等、次のステージに進む支援を行うための活動拠点**

開設場所は次のいずれか

- **財団**
- **JICA沖縄**
- **宜野湾市**

- 災害時多言語支援センターは「**原則**」財団内に開設。
- 津波により財団が機能しない場合、JICA沖縄「**または**」宜野湾市に機能を移行

開設のタイミング

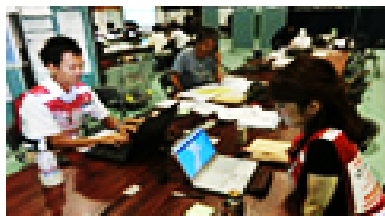
- 大地震や津波等により「災害対策本部」が立ち上がる
- ↓ ■ 安全な環境で活動できることを確認し、財団からサポーターへ活動要請
- ↓ ■ サポーターが実際に避難している避難所等で活動したり、状況に応じて活動を辞退することもできる。



JICA沖縄と協定締結



宜野湾市と協定締結



オンライン 避難者登録フォーム

多言語支援センター開設時に外国人を支援するために使用します



フォームへのアクセス方法

修了登録証 災害時外国人支援サポーター Certification Card: Foreign Supporter in time of Disaster		発行者 Issue 公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 Okinawa International Exchange & Human Resources Development Foundation (OIHF) Address: 4-2-16 Isa Ginowan-city, Okinawa Japan 901-2221 TEL: 098-942-9314 HP: http://kokusai.oihf.or.jp
No. 3-001f		
氏名 Name		
言語 Language	英語 English	
発行年月日 Date of Issue	11/9/2018	
有効期間満了日 Expiration Date	3/31/2021	
発行者 公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団		

オンライン避難者登録フォーム Online Evacuee Registration Form

英語 [English]
中国語 [簡体字/繁体字/ Chinese]
韓国・朝鮮語 [한국/조선어/ Korean]

スペイン語 [Español/ Spanish]
ベトナム語 [Ngũoi viet nam/ Vietnamese]
ネパール語 [Nepali/ Nepali]

① 災害時外国人支援サポーターID

賛助会員募集について >

よくある質問 >

皆さんから頂いたご質問をまとめました。

オンライン
避難者登録フォーム >

多言語支援センター開設時に外国人を支援するために使用します

② 財団ホームページ (<http://kokusai.oihf.or.jp>)

活用する目的

- ◆ 外国人被災者の情報収集と集約
- ◆ 必要機関につなげて外国人の生活再建・帰国支援
- ◆ 情報収集・集約の効率化と携わる者の負担軽減

オンライン避難者登録フォームとは

- ◆ 英語・中国語（簡体・繁体）・韓国語・スペイン語・ネパール語・ベトナム語など7言語対応
- ◆ **複雑な情報処理・検索条件などに対応し、帳票化が可能**

オンライン避難者登録フォームを活用

災害時外国人支援サポーター・行政職員・関係者等



A市 避難所



B町 公園



C村 商業施設



D町 ホテル

災害時多言語支援センター

外国人情報の収集

- 集積した情報をレポート化
 - ・市町村別/ 国籍別/ 外国人の状況別等
- 状況に応じて必要機関に繋げる
 - ・緊急対応を要する外国人の情報を抽出
 - ・生活再建・帰国支援に必要な情報を抽出



- ライフライン情報等の収集・多言語化
- 生活再建に向けた相談会の開催
- 帰国支援対応
- 外国人のこころのケア
- 避難所巡回・外国人被災者のニーズ確認

外国人情報の提供

県



市町村 (避難所)



領事館・大使館



入管・警察・医療機関



行政機関・関係機関



状況を把握し、被災した外国人の次へのアクションに繋げる